

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ
【英訳名】	UNIMAT Retirement Community CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 川 清 彦
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル
【電話番号】	03(5413)8228 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 寺 坂 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル
【電話番号】	03(5413)8228 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 寺 坂 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	27,293,648	28,381,056	54,822,419
経常利益 (千円)	1,597,773	1,550,517	2,969,059
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,477,216	849,615	2,728,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,403,756	880,015	2,603,022
純資産額 (千円)	15,332,533	17,222,176	16,531,448
総資産額 (千円)	53,811,600	56,255,156	54,778,883
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	171.80	98.81	317.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.5	30.6	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,842,719	1,876,379	4,455,654
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,627,921	△2,906,106	△2,517,813
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,326,016	249,290	202,490
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,530,587	9,349,668	10,130,105

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	105.41	48.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

介護業界は高齢者の人口増加に伴い、要介護認定者数も増加の一途をたどる一方で、約800万人ともされる団塊の世代が75歳以上となる2025年においては、介護人材は37.7万人不足すると推計されています。政府は、深刻化する人手不足に対応するため、生産性向上や国内人材の確保のための取組みを行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有する外国人材を受け入れる制度として、2019年4月に新たに創設した在留資格「特定技能」を施行しました。また、厚生労働省は、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる仕組み「地域包括ケアシステム」の構築を推進しております。このような経営環境の下、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、既存施設との連携をも視野に、自宅にしながらにして施設並みのサポートを受けることができる、定期巡回・随時対応型訪問介護看護「そよ風定期巡回」の新規開発を進めております。また、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成のため、当社100%子会社の「株式会社ユニマット スタッフカンパニー」による医療介護系有料職業紹介事業の活用や、ICT化の推進などによる業務の効率化、入社後の社員に対する教育研修体制の強化によるフォローの充実化を図るなど、働きやすい職場環境作りにも継続的に取り組むとともに、外国人材の受け入れ態勢の整備にも取り組んでおります。更に新たな事業展開として、2019年4月に食事宅配サービス「食のそよ風」、6月に介護保険デイサービスと保険外リハビリサービス、就労支援を組み合わせた同時一体施設「ウェルビスタ ケアスタジオ」の展開を開始しました。今後も健康寿命が延びていることを背景とした、アクティブシニア市場へ事業領域を拡大するための新たな事業の推進を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、主力事業である介護事業において、稼働率及び入居率が向上したこと、また、飲食事業においては、レストラン事業の業容の拡大を図るとともに、株式会社ユニマットプレシャスより、新たに6店舗のレストランを譲受したことにより、売上高は283億8千1百万円(前年同期比10億8千7百万円増)となりました。一方で、介護事業において、新規施設の開設や新規事業の開始に伴う人件費や広告宣伝費の増加、および既存施設における修繕費の増加、また、システム投資費用の増加等により、飲食事業においては、人件費、運搬配送費、工場の修繕費の増加により、営業利益は18億5千9百万円(前年同期比1千2百万円減)、経常利益は15億5千万円(前年同期比4千7百万円減)、税効果の影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千9百万円(前年同期比6億2千7百万円減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔介護事業〕

介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、介護サービス拠点は、直営で291拠点となり、提供するサービス事業所は、616事業所(2019年9月末現在)となりました。介護事業の売上高は、主要サービスすべてにおいて稼働率及び入居率が向上したことによって売上が堅調に推移し、売上高は247億4千2百万円(前年同期比10億3千5百万円増)となりました。また、ICT化の推進によるシステム投資費用及び新規事業に関わる初期投資費用等の増加等により、営業利益は28億1千2百万円(前年同期比1億3百万円増)となりました。

〔飲食事業〕

飲食事業におきましては、連結子会社の株式会社ユニマットキャラバンにおいて、レストラン事業およびコーヒー豆加工販売・カフェ運営事業ならびに洋菓子の製造・販売事業をおこなっております。当第2四半期連結累計期間においては、レストラン事業において2019年4月に新業態の「酒舗 らくだ」を新規開設し業容の拡大を図るとともに、2019年6月には株式会社ユニマットプレシャスより、新たに6店舗のレストランを譲受したことにより、飲食事業の売上高は、内部売上高を含めて36億2千万円(前年同期比9千3百万円増)となりました。一方で、す

すべての事業において販売戦略分析に基づいた購買・仕入の選別と集中によって原価低減を図るも、人件費、運搬配送費、工場の修繕費の増加により、営業損失は2千9百万円（前年同期は1千1百万円の損失）となりました。

〔その他の事業〕

不動産賃貸事業及び連結子会社による有料職業紹介事業などその他の事業の売上高は、内部売上高を含めて1億9千1百万円(前年同期比8千万円増)、営業利益は0百万円(前年同期比1千2百万円減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は562億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億7千6百万円の増加となりました。

負債は、390億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億8千5百万円の増加となりました。

純資産は、172億2千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億9千万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて7億8千万円減少し93億4千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億7千6百万円（前年同期は18億4千2百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億4千2百万円、減価償却費8億1千万円、売上債権の増加額3億4千7百万円、未払費用の増加額5億7千6百万円、法人税等の支払額2億5千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した金額は、29億6百万円（前年同期は16億2千7百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億6千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億4千9百万円（前年同期は13億2千6百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入35億5千万円、長期借入金の返済による支出26億7千9百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	8,598,912	—	100,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
高橋 洋二	千葉県八街市	2,706	31.48
株式会社ユニマツトライフ	東京都港区南青山2丁目12番14号	1,553	18.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	567	6.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	192	2.23
山本 良二	大阪府堺市	185	2.16
中井 芳明	東京都港区	90	1.04
ミツワ電機株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目26番3号	89	1.03
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	85	0.99
ユニマツト リタイアメント・ コミュニティ従業員持株会	東京都港区北青山2丁目7-13 プラセオ青山 ビル	79	0.92
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	74	0.87
計	—	5,624	65.42

(注) 当社は自己株式870株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,585,500	85,855	—
単元未満株式	普通株式 12,612	—	—
発行済株式総数	8,598,912	—	—
総株主の議決権	—	85,855	—

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が70株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニ ティ	東京都港区北青山二丁目 7番13号 プラセオ青山ビル	800	—	800	0.01
計	—	800	—	800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,130,105	9,349,668
受取手形及び売掛金	7,158,442	7,503,881
商品及び製品	290,210	281,460
原材料及び貯蔵品	145,845	150,460
その他	2,021,915	2,506,830
貸倒引当金	△53,977	△54,353
流動資産合計	19,692,542	19,737,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 12,777,827	※2 15,677,766
土地	5,865,088	5,874,589
リース資産（純額）	6,369,898	6,223,971
その他（純額）	※2 2,911,907	※2 1,642,133
有形固定資産合計	27,924,721	29,418,460
無形固定資産		
のれん	1,632,194	1,630,855
その他	※2 534,124	※2 717,955
無形固定資産合計	2,166,319	2,348,810
投資その他の資産		
差入保証金	710,179	665,842
敷金	2,289,120	2,313,515
その他	2,119,008	1,891,062
貸倒引当金	△123,007	△120,482
投資その他の資産合計	4,995,300	4,749,937
固定資産合計	35,086,340	36,517,208
資産合計	54,778,883	56,255,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,519	1,537,575
短期借入金	※3 450,000	※3 450,000
1年内償還予定の社債	800,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,582,356	3,411,198
リース債務	197,148	201,842
未払法人税等	251,394	131,102
賞与引当金	568,039	557,307
その他	3,925,761	4,312,518
流動負債合計	12,292,219	10,601,543
固定負債		
社債	300,000	800,000
長期借入金	13,392,489	※3 15,434,269
リース債務	7,554,200	7,452,090
長期預り保証金	1,912,098	1,863,339
役員退職慰労引当金	39,716	43,166
偶発損失引当金	※1 20,442	※1 20,442
退職給付に係る負債	1,549,941	1,578,487
資産除去債務	647,865	724,184
その他	538,460	515,455
固定負債合計	25,955,214	28,431,436
負債合計	38,247,434	39,032,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	8,301,234	8,961,691
自己株式	△1,240	△1,370
株主資本合計	16,522,968	17,183,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,510	71,655
繰延ヘッジ損益	△5,145	△4,631
退職給付に係る調整累計額	△37,884	△28,143
その他の包括利益累計額合計	8,480	38,880
純資産合計	16,531,448	17,222,176
負債純資産合計	54,778,883	56,255,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	27,293,648	28,381,056
売上原価	21,662,235	22,189,154
売上総利益	5,631,412	6,191,902
販売費及び一般管理費	※1 3,759,699	※1 4,332,850
営業利益	1,871,712	1,859,051
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,680	10,235
受取手数料	18,553	14,030
貸倒引当金戻入額	5,222	2,171
受取損害賠償金	14,592	—
受取保険金	11,112	33,976
その他	23,018	31,357
営業外収益合計	80,179	91,771
営業外費用		
支払利息	288,780	278,219
その他	65,338	122,086
営業外費用合計	354,118	400,305
経常利益	1,597,773	1,550,517
特別利益		
投資有価証券売却益	14,954	—
補助金収入	6,774	19,144
受取補償金	—	34,197
その他	465	—
特別利益合計	22,194	53,341
特別損失		
固定資産除却損	16,148	28,961
固定資産圧縮損	6,750	16,488
減損損失	10,811	—
その他	1,200	15,857
特別損失合計	34,910	61,306
税金等調整前四半期純利益	1,585,056	1,542,552
法人税、住民税及び事業税	108,959	131,512
法人税等調整額	△1,119	561,424
法人税等合計	107,839	692,936
四半期純利益	1,477,216	849,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,477,216	849,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,477,216	849,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,893	20,145
繰延ヘッジ損益	1,186	514
退職給付に係る調整額	13,246	9,740
その他の包括利益合計	△73,460	30,399
四半期包括利益	1,403,756	880,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,403,756	880,015
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,585,056	1,542,552
減価償却費	694,248	810,667
減損損失	10,811	—
のれん償却額	46,661	52,991
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,427	△2,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,590	△10,732
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,726	28,546
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,954	—
受取利息及び受取配当金	△7,680	△10,235
支払利息	288,780	278,219
固定資産圧縮損	6,750	16,488
固定資産除却損	16,148	28,961
補助金収入	△6,774	△19,144
売上債権の増減額(△は増加)	△214,935	△347,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,934	4,135
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,171	19,288
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△103,084
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,470	△113,394
預り保証金の増減額(△は減少)	228,543	△29,546
未払費用の増減額(△は減少)	△25,137	576,880
その他	△164,652	△326,413
小計	2,339,450	2,397,003
利息及び配当金の受取額	7,679	10,235
利息の支払額	△289,385	△280,235
法人税等の還付額	3,755	1,179
法人税等の支払額	△218,780	△251,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,842,719	1,876,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,458,136	△2,269,637
無形固定資産の取得による支出	△87,346	△145,624
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	18,103	11,110
貸付けによる支出	—	△319,565
貸付金の回収による収入	3,316	3,379
補助金の受取額	14,933	25,326
事業譲受による支出	—	△124,008
その他	△118,793	△77,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,627,921	△2,906,106

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
長期借入れによる収入	3,600,000	3,550,000
長期借入金の返済による支出	△1,993,558	△2,679,378
自己株式の取得による支出	△448	△129
社債の発行による収入	—	489,858
社債の償還による支出	—	△800,000
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△33,868	△26,149
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△92,936	△97,416
配当金の支払額	△153,171	△187,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,326,016	249,290
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,540,814	△780,437
現金及び現金同等物の期首残高	7,989,773	10,130,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,530,587	※1 9,349,668

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	607,200千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	584,430千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	502,320	医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	481,383
その他 1件	442	その他 1件	442
偶発損失引当金	△442	偶発損失引当金	△442
計	1,109,520	計	1,065,813

※ 2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物(純額)	847,387千円	848,113千円
その他(純額)(有形固定資産)	22,558	25,316
その他(無形固定資産)	28,964	41,969
計	898,911	915,399

※ 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,750,000千円	4,450,000千円
借入実行残高	450,000	1,450,000
差引額	2,300,000	3,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	1,359,383千円	1,540,357千円
消費税等	505,027	562,202
賞与引当金繰入額	101,295	127,980
退職給付費用	33,643	35,930
役員退職慰労引当金繰入額	10,344	8,484

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
現金及び預金勘定	9,530,587千円	9,349,668千円
現金及び現金同等物	9,530,587	9,349,668

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間(自2018年 4 月 1 日 至2018年 9 月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 5 月15日 取締役会	普通株式	154,774	18.0	2018年 3 月31日	2018年 6 月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第 2 四半期連結累計期間(自2019年 4 月 1 日 至2019年 9 月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 5 月15日 取締役会	普通株式	189,158	22.0	2019年 3 月31日	2019年 6 月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	23,706,717	3,525,037	27,231,755	61,892	27,293,648	—	27,293,648
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,000	2,000	48,515	50,515	△50,515	—
計	23,706,717	3,527,038	27,233,755	110,408	27,344,164	△50,515	27,293,648
セグメント利益又は 損失(△)	2,708,701	△11,052	2,697,649	12,920	2,710,569	△838,856	1,871,712

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△838,856千円は、セグメント間取引消去等8,406千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△847,262千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,742,706	3,561,458	28,304,165	76,891	28,381,056	—	28,381,056
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	58,725	58,725	114,154	172,880	△172,880	—
計	24,742,706	3,620,184	28,362,891	191,045	28,553,937	△172,880	28,381,056
セグメント利益又は 損失(△)	2,812,459	△29,417	2,783,042	83	2,783,126	△924,074	1,859,051

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△924,074千円は、セグメント間取引消去等6,744千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△930,819千円であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引について、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められるものではありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	171円80銭	98円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,477,216	849,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,477,216	849,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,598	8,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 康 宏 印

業務執行社員 公認会計士 定 免 賢 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。